1. 知事の政治姿勢について

（3）中小企業・商工事業者への支援

本県の中小企業対策についてお聞きします。

福岡県は、99.8%を中小企業が占め、その内 83.4%は、小規模企業であります。今後の福岡県の経済の浮揚は、中小企業の浮揚にかかっているといっても過言ではないと思います。

先日、公明党は、山口代表出席のもと、福岡商工会議所との懇談会を実施しました。席上谷川会頭から県内の中小企業の現状をお聞きいたしました。谷川会頭は、大企業を含めた景況は上向きであるとの報道があるが、県内の中小企業の現状は、倒産件数が増加し原因は「コスト高倒産」であると分析され、今後の状況はより厳しくなるのではないかと指摘がありました。

谷川会頭は、中小企業の「適正価格」での取引、価格転嫁を徹底できるかどうかが中小企業を救う道だ。と訴えられ、更に国におかれては魂を込めた取組を願いたいとの強い要請がありました。

さらに超低金利と円安の影響で投資が控えられ、消費が控えられている。2115 兆円あるとする個人金融資産の目減りが 27 兆円に達し、これは消費税 13%に相当する。消費喚起の対策も急務であると指摘がありました。

そこで、知事に質問します。

まず、知事は、本県の経済状況の認識、更に中小企業が置かれている現状をお示しください。

次に、適正価格での取引と価格転嫁の円滑化について伺います。

まず、本県のパートナーシップ構築宣言の宣言企業数の推移をお示しください。また、宣言企業数を拡大するため、例えば、補助金の加点措置、公共工事の資格審査、優良な発注者への顕彰制度などの優遇措置を与えてはどうかと考えますが、知事のお考えをお聞かせください。

取引適正化の推進のためには、発注者が行うパートナーシップ構築宣言の実効性の確保とともに、下請Gメンによる実態調査や下請かけこみ寺による相談対応など受注者側の支援も重要と考えますが、その利用のため県は、どのように取り組まれているのかお答えください。

次に、価格交渉を効果的に進めるためには、我が会派が活用を提案した、埼玉県の「価格交渉支援ツール」が有効であると考えております。このほかに、国の価格交渉ハンドブック等の支援ツールもありますが、これらを取りまとめて、中小企業施策活用ガイドブックなどで、幅広く周知してはどうかと考えますが知事の考えをお聞かせください。

次に、11 月 29 日に公正取引委員会が、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を公表しました。

この指針は、発注者及び受注者が取るべき行動、求められる行動を12の行動指針として取りまとめたもので、この中で、受注者が取るべき行動として、価格交渉や価格転嫁の相談については、商工会議所・商工会等の相談窓口等を活用して積極的に情報を収集して交渉に臨む

ことが求められるとされています。

そこで、事業者からの価格交渉や価格転嫁の相談に対応する商工会議所・商工会に対して、県はどのような支援を行っているのかお伺いします。

次に、中小企業組合が、組合員と取引関係にある事業者と、製品やサービスの最低価格を取り決める「団体協約」は価格転嫁対策に有効と考えられることから、この協約の活用促進について、知事の見解をお聞きします。

この項の最後に景気の活性化について知事の希望に満ちた答弁をお聞きします。地域の未来の成長を実現するためには、新たな成長産業の振興が重要です。知事は、様々な新産業の振興に熱心に取り組まれていますが、今、知事が特に力を入れている本県ならではの先進的な取り組みについて知事の希望に満ちた答弁をお聞きします。

【服部知事の答弁】

① 本県の経済状況と中小企業が置かれている現状について

県経済は、生産では、生産用機械や化学工業など一部で足踏みがみられるものの、半導体の供給不足の解消が進み主力の自動車生産が回復するなど、全体では、1月を底として持ち直しの動きが続いています。

家計消費や雇用情勢では、改善を続けており、これらのことから、県経済の現状は、「緩やかに回復している」と判断しているところです。

一方、中小企業基盤整備機構の「中小企業景況調査」によると、県内中小企業の業況判断DIは、コロナ禍の影響が顕在化した時期に大きく悪化した後、徐々

に回復し、直近ではマイナス7.1ポイントまで持ち直してきています。

しかしながら、中小企業からは「物価高騰が止まらず、先が見えない状況が続いている」「原材料の極端な値上げに対しての価格転稼が困難」といった声が寄せられています。

県内企業の倒産件数は、「ゼロゼロ融資」などの支援により、令和3年には過去最低まで減少したが、今年4月からは毎月前年を上回り続けており、現在はコロナ前と同水準に戻ってきています。

倒産原因を分析すると、原材料やエネルギー価格の高騰、賃上げに伴う人件費の上昇、コスト上昇を価格転嫁できなかったことなどに加え、「ゼロゼロ融資」の返済が始まり、企業の収益を圧迫したためと分析しています。

こうしたことから、県内中小企業の景況は、コロナ禍が落ち着いた後も、依然として厳しい状況にあると認識しているところです。

② 「パートナーシップ構築宣言」企業数の推移と優遇措置について

本県の宣言企業数は、今年2月の官民労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結時の662社から、12月5日現在1,238社へと、大幅に増加しています。

宣言企業を拡大するための優遇措置については、今年4月から、「地域中小企業チャレンジ応援補助金」や「中小企業生産性向上デジタル支援補助金」など4つの県補助金について、補助金審査における加点制度を導入したところです。

この県補助金の応募企業及び採択企業のいずれも、「パートナーシップ構築宣言」企業が4割以上を占めており、宣言企業の拡大に貢献しているものと考えています。

今後も、こうした優遇措置の周知を図り、「パートナーシップ構築宣言」企業

のさらなる登録促進に向け、しっかりと取り組んでまいります。

③ 「下請Ｇメン」と「下請かけこみ寺」の利用促進について

理不尽な取引が行われていないか聞き取り調査を行う「下請Ｇメン」と、下請企業の取引上の悩み相談を受け付けている「下請かけこみ寺」は、「下請いじめ」に悩む中小企業にとって心強い存在です。

これまで、県では、取引の適正化の実現に向け、①官民労13団体による「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結　②価格転嫁円滑化に向けた啓発と中小企業支援策を周知するための新聞広告の掲載　③官民労23団体による「取引適正化推進フォーラム福岡大会」開催などに取り組んできたところであり、こうした取組の中で、「下請Ｇメン」や「下請かけこみ寺」についても広く周知してまいりました。

今後も、あらゆる機会を捉えて、中小企業の皆様が利用しやすいように周知を図ってまいります。

④ 価格交渉を効果的に進めるための、「価格交渉支援ツール」等の周知について

「価格交渉支援ツール」や「価格交渉ハンドブック」は、取引先との価格交渉に臨む中小企業にとって役立つ情報が豊富に掲載されていることから、県のホームページで紹介するとともに、商工会議所、商工会の経営指導員を通じて、中小企業の皆様へ広く周知しているところです。

また、県では、「価格交渉支援ツール」の活用のポイントや「価格交渉ハンドブック」の入手方法など、価格交渉に役立つ情報をまとめた啓発チランを作成したところであり、協定締結団体はもちろん、税理士や会計士の団体などに対しても配付し、中小企業への支援に活用しているところです。

「価格交渉支援ツール」などの情報は、「中小企業施策活用ガイドブック」に

掲載し、中小企業の皆様の価格交渉が効果的に進むよう、取り組んでまいります。

⑤ 価格交渉や価格転嫁の相談に対応する商工会議所・商工会に対する県の支援について

県では、商工会議所・商工会に対し、巡回指導や相談対応を行う経営指導員の人件費を支援しています。また、経営指導員が対応できない専門的な事案等がある場合には、中小企業診断士・会計士など専門家の派遣に必要な経費を支援しています。

⑥ 団体協約」の活用促進について

「団体協約」は、中小企業組合が、組合員に代わり取引先と価格交渉を行うことで、組合員にとって有利な取引条件を引き出せることから、中小企業価格交渉の有効な手段の一つと考えています。

このため、県では、「団体協約」交渉の好事例などを取りまとめて、県のホームページに掲載するとともに、この好事例などを取りまとめた冊子を協定締結13団体を通じて事業者に配布し、幅広く周知を図ったところです。

今後は、中小企業組合の運営支援を行っている福岡県中小企業団体中央会と連携し、団体機関紙やメールマガジン等による周知や、中小企業団体中央会の指導員による相談対応などを通じて、「団体協約」の活用を促進してまいります。

⑦ 本県の未来を担う成長産業の振興について

県では、県内GDP20兆円の実現を目指し、水素・バイオ・宇宙など新たな成長産業の振興に取り組んでいるところです。

脱炭素社会実現の「鍵」とされる「水素産業」は、経済と環境の好循環による「グリーン成長」が期待される新産業分野です。県では、水素需給のポテンシャルの高い北九州市の響灘臨海部において、「グリーン水素」を製造または輸入し、

県内各地でその利活用を進める「水素大規模拠点」の形成を目指しており、併せて、関連産業の育成・集積を図ります。

「バイオ産業」は、国において次世代成長産業の柱として位置づけられた新成長分野です。県は、国の「地域バイオコミュニティ」の認定を受け、「次世代創薬」「再生医療」「スマートセル」「機能性表示食品」の４つを重点分野に、革新的バイオ産業創出拠点を目指しています。

今年10月には、産学官訪問団を組織して、世界最大のバイオクラスターである米国マサチューセッツ州ボストンを訪問し、海外製薬企業やベンチャーキャピタル等とのネットワーク構築を図ったところです。

「宇宙ビジネス」は、宇宙機器開発やデータ利活用、衣・食・住など、裾野が広い産業です。今月６日に上場を果たした「株式会社QPS研究所」を筆頭に県内企業が次々とこの分野に挑戦しています。

今後も、県内企業の挑戦を積極的に支援し、宇宙ビジネス創出拠点の構築を目指します。

本県には優れたハード・ソフト技術を持つ企業が集積し、産学官による支援体制も充実しています。

こうした強みを活かし、リーディング企業を育成し、その効果を県全体へと波及させていくことで、福岡県のさらなる発展・飛躍を目指します。